

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	Oki Electric Cable Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 来住 晶介
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044)766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 内藤 雅英
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044)766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 内藤 雅英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,627,437	3,183,128	11,176,149
経常利益 (千円)	103,149	330,197	765,786
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	76,981	236,956	536,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,369	293,751	626,322
純資産額 (千円)	9,362,545	9,962,648	9,849,752
総資産額 (千円)	13,954,347	15,096,538	15,193,781
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.13	6.56	14.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	66.0	64.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,131	54,788	930,573
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,867	99,654	44,672
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,595	181,021	198,215
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	3,424,761	3,983,629	4,211,520

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融政策の正常化に向けての影響、中国を始めとする新興国の景気の先行きなど、海外の要因により不透明感はあるものの、企業業績の改善、所得・雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

電線業界における銅電線出荷量は、電力部門が低調に推移しましたが、自動車部門は堅調に推移したこともあり、全体では前年同期を上回る状況で推移してまいりました。

そのような状況のもと、当社グループは、安定的な収益力の確保に向けて、新規分野、新規顧客へのアプローチ、新商品の市場投入、海外販売の加速、生産能力の増強、コスト削減等を進めてまいりました。

売上高につきましては、電線・ケーブルセグメント、電極線セグメントが増加した結果、前年同期に比べ555百万円増の3,183百万円となりました。

営業利益につきましては、販売を加速するための投資が増えたことや、銅価格が上昇したことにより仕入価格が上がりましたが、それを上回る売上高の増加やコスト削減等の効果により前年同期132百万円に対し318百万円の利益に改善しました。経常利益は前年同期と比べ円高による為替差損が減少し、前年同期103百万円に対し330百万円の利益に改善しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期76百万円に対し236百万円の利益となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

電線・ケーブル

売上高につきましては、産業用機械メーカー向けに機器用電線、フラットケーブル、光ケーブル、ワイヤーハーネス、フレキシブル基板等が増加したことにより、前年同期に比べ477百万円増の2,527百万円となりました。

営業利益につきましては、販売を加速するための投資が増えたことや、銅価格が上昇したことにより仕入価格が上がりましたが、それを上回る売上高の増加やコスト削減等の効果により前年同期68百万円に対し241百万円の利益に改善しました。

電極線

売上高につきましては、国内、海外とも堅調に推移したことや銅・亜鉛価格の上昇の影響等により前年同期に比べ89百万円増の573百万円となりました。

営業利益につきましては、販売数量の増加やコスト削減により前年同期16百万円に対し45百万円の利益に改善しました。

不動産賃貸

売上高につきましては、前年同期と比べ11百万円減の82百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少等により前年同期46百万円に対し30百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは54百万円の収入(前年同期は46百万円の収入)となりました。これは、運転資金の増加等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等の増加要因が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出(前年同期は6百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは181百万円の支出(前年同期は126百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物は当第1四半期連結累計期間に227百万円減少し3,983百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に変更はありません。

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指し中期経営計画を策定しております。

2014年度から16年度までの中期経営計画「Reborn120」では適正な収益力をもつニッチトップ電線メーカーを目指し、2016年度に売上高120億円、営業利益率6%を目標とし取り組んでまいりました。

2016年度の実績は、売上高は111.7億円、営業利益率は6.8%となりました。売上高は電極線セグメントにて採算性の低い商品の販売戦略を見直したことで海外販売が計画を下回ったことが主な要因で目標とするレベルに達しませんでした。しかしながら、営業利益率は、コスト削減活動の推進、電極線セグメントにて販売戦略の見直しによる利益改善が進み達成できました。

このような状況に鑑み、2017年度は、中期経営計画「Reborn120」を1年延長し、更なる新商品の創出力の向上と海外展開のレベルアップを図り売上高120億円を目指します。

営業利益率は将来の成長に向けて、研究開発・生産・海外販売を加速するための投資を引き続き積極的に進めることや資源価格の上昇もあり5%とします。

今後もより顧客志向を強め、海外でも価値を認められるニッチトップとなる商品を創出し、グローバル展開を進めてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は72百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金及び設備投資資金などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達をおこなっております。

当第1四半期連結会計期間末における借入金残高は、190百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注)平成29年6月22日開催の定時株主総会において、普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を15,000,000株とする旨が決議されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	38,990,870	38,990,870		

(注)平成29年6月22日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が決議されております。

なお、株式併合後の発行済株式総数は35,091,783株減少し、3,899,087株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		38,990		4,304,793		3,101,531

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,881,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,936,000	35,935	
単元未満株式	普通株式 173,870		
発行済株式総数	38,990,870		
総株主の議決権		35,935	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式541株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田 中二丁目12番8号	2,881,000		2,881,000	7.39
計		2,881,000		2,881,000	7.39

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,711,525	3,483,639
受取手形及び売掛金	3,403,572	3,497,855
有価証券	749,994	749,989
商品及び製品	657,432	663,071
仕掛品	545,135	558,412
原材料及び貯蔵品	238,252	244,525
その他	280,340	252,565
貸倒引当金	13,886	14,392
流動資産合計	9,572,366	9,435,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,277,356	2,261,787
土地	1,458,193	1,458,193
その他(純額)	616,937	628,857
有形固定資産合計	4,352,487	4,348,839
無形固定資産	16,740	15,635
投資その他の資産		
その他	1,256,287	1,300,495
貸倒引当金	4,100	4,100
投資その他の資産合計	1,252,187	1,296,395
固定資産合計	5,621,414	5,660,871
資産合計	15,193,781	15,096,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,962,593	1,992,932
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	228,820	46,272
その他	911,874	868,181
流動負債合計	3,293,287	3,097,386
固定負債		
退職給付に係る負債	1,764,272	1,748,203
その他	286,469	288,299
固定負債合計	2,050,741	2,036,503
負債合計	5,344,029	5,133,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	3,176,343	3,232,753
自己株式	808,987	809,296
株主資本合計	9,773,681	9,829,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,440	325,027
為替換算調整勘定	21,990	24,841
退職給付に係る調整累計額	237,359	217,003
その他の包括利益累計額合計	76,071	132,866
純資産合計	9,849,752	9,962,648
負債純資産合計	15,193,781	15,096,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,627,437	3,183,128
売上原価	1,980,045	2,302,046
売上総利益	647,391	881,082
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	281,236	292,236
退職給付費用	21,336	25,628
貸倒引当金繰入額	-	505
その他	212,377	244,345
販売費及び一般管理費合計	514,950	562,715
営業利益	132,441	318,366
営業外収益		
受取利息	429	272
受取配当金	9,661	11,812
貸倒引当金戻入額	49	-
その他	793	1,461
営業外収益合計	10,933	13,547
営業外費用		
支払利息	774	740
為替差損	38,901	974
その他	548	1
営業外費用合計	40,225	1,716
経常利益	103,149	330,197
特別損失		
固定資産処分損	0	1,444
特別損失合計	0	1,444
税金等調整前四半期純利益	103,149	328,753
法人税、住民税及び事業税	8,689	34,272
法人税等調整額	17,478	57,524
法人税等合計	26,168	91,796
四半期純利益	76,981	236,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,981	236,956

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	76,981	236,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,907	33,587
為替換算調整勘定	2,553	2,851
退職給付に係る調整額	22,742	20,355
その他の包括利益合計	10,611	56,794
四半期包括利益	66,369	293,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,369	293,751

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,149	328,753
減価償却費	96,884	101,654
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,102	13,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	505
売上債権の増減額(は増加)	73,781	94,919
たな卸資産の増減額(は増加)	9,562	25,478
仕入債務の増減額(は減少)	33,415	30,071
その他	73,810	122,515
小計	198,205	231,419
利息及び配当金の受取額	10,309	12,080
利息の支払額	2,201	1,834
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	160,181	186,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,131	54,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	100,343	-
有形固定資産の取得による支出	107,320	100,634
その他	110	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,867	99,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	34	308
配当金の支払額	126,560	180,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,595	181,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,818	2,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,149	227,891
現金及び現金同等物の期首残高	3,526,910	4,211,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,424,761	3,983,629

【注記事項】

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の第115回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され平成29年10月1日でその効力が発生いたします。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上を目的として、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を進めており、その期限を平成30年（2018年）10月1日と定めております。当社は、上場会社としてこの趣旨を踏まえ、会社法第195条第1項の定めに基づき、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行いました。

これに伴い、単元株式数が100株になった後も、当社株式の売買単位当たりの価格の水準を維持し、また、株主の皆様の議決権の数に変更が生じることのないよう、当社株式について10株を1株にする併合（以下「本株式併合」）を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	38,990,870株
株式併合により減少する株式数	35,091,783株
株式併合後の発行済株式総数	3,899,087株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

15,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の150,000,000株から15,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
株主総会決議日	平成29年6月22日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額（円）	21.32	65.62

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	3,074,769千円	3,483,639千円
有価証券	900,612	749,989
計	3,975,382	4,233,629
3か月超の定期預金	250,000	250,000
償還期限3か月超の有価証券	300,621	
現金及び現金同等物	3,424,761	3,983,629

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,391	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	180,546	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,049,613	484,335	93,488	2,627,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,049,613	484,335	93,488	2,627,437
セグメント利益	68,915	16,646	46,879	132,441

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,527,369	573,708	82,050	3,183,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,527,369	573,708	82,050	3,183,128
セグメント利益	241,833	45,852	30,680	318,366

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円13銭	6円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	76,981	236,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	76,981	236,956
普通株式の期中平均株式数(株)	36,111,621	36,108,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

沖電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山川 幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。